

令和6年2月21日
総務常任委員会説明資料
総務部財務室財政課

長期財政収支見込み

(令和4年度から令和15年度まで)

令和6年2月
芦屋市

○ 長期財政収支見込みの留意点

本資料をご覧くださいいただく際には、以下の4点にご留意いただきますようお願いいたします。

- 1 長期財政収支見込みは一定の条件下での推計ですので、将来必ずこのようになるというものではありません。
- 2 令和6年度予算案を出発点として、そこに様々な増減要因を考慮した予算ベースで作成している本市の長期財政収支見込みは、堅く見積もったものとなっています。なお、予算と決算には乖離がありますが、本市においては、財政が危機的な状況にあった阪神・淡路大震災以降、当初予算の議論を行う際に長期的な見込みを確認できるよう、予算をベースとして長期財政収支見込みを作成しております。
- 3 投資的経費などについて後年度の金額が掲載されていますが、将来的にその事業を実施することを約束しているものではありません。
- 4 投資的経費などについては、現時点で事業費等が概ね想定できるものを計上しており、例えばDX(デジタルトランスフォーメーション)や自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド化などの費用については直接項目を出しておらず、システム改修経費又はその他臨時的経費の中で見込んでいくものになります。

○ 長期財政収支見込みの目的・意図

市が長期財政収支見込みを作成し公表している目的・意図は以下のとおりです。

- 1 市役所の内部管理の一環として、国が公表している経済動向や今後の制度設計、市内部で想定される今後の建設改良費用等を自然体で見込んだ場合に、将来どのような財政状況になるのか、ということ推計し、その結果を次年度以降の予算等を検討する際の材料の一つとすること。
- 2 市民の皆様にも市の将来の財政状況見込みと、その見込みを市がどのように捉えているのかを知っていただくこと。

○ 長期財政収支見込みの前提条件

本見込みは、令和 6 年度以降の前提となる経済指標について、最近の市税収入等の動向などを踏まえ、今後の伸び率を以下のとおりと仮定し、令和 6 年 3 月補正後予算見込額及び令和 6 年度当初予算見込額をベースとして作成しました。

なお、作成時現在で事業費や財源が明らかでない経費は収支見込みに計上していません。

1 歳入・歳出とも一般会計(一般財源ベース)で試算

特定目的基金の取崩しによる財源については、本収支見込み上、一般財源として計上。

2 各項目の積算

(1)歳入

① 市税

ア 個人市民税

- ・ 所得の伸び率・・・ 令和 7 年度を 3.0%とし、令和 8 年度以降を 0.5%ずつ伸びることを見込む(内閣府作成の『中長期の経済財政に関する試算』(令和 6 年 1 月 22 日)の「ベースラインケース」における名目 GDP 成長率を参照。令和 6 年度の成長率 3.0%が、1 年後(令和 7 年度)の税収に反映されると見込む)。
特別徴収及び普通徴収・・・ 上記と同様。
退職所得・・・過去及び今年度の課税状況を踏まえつつ、退職所得の少ない年度の課税実績をベースとして、令和 7 年度以降、毎年度 1.7 億円を見込む。
- ・ 人口増減…………… 将来人口推計に基づき、今後 10 年間で約 4,200 人の人口減少を見込む。

イ 固定資産税

(土地)

- ・ 価格変動率…………… 令和 7 年度以降は地価の変動は見込まず、据置きとする。
- ・ 税収伸び率…………… 令和 7 年度以降は価格変動による影響は見込まないものの、住宅用地の特例適用による減収を見込むものとし、令和 3 年度から令和 6 年度の各年度の減収見込み額の平均値を採用して、令和 7～8 年度 $\Delta 0.9\%$ 、令和 9～15 年度 $\Delta 0.8\%$ とする。

(家屋)

- ・ 価格変動率…………… 3年に一度の評価替え年度(令和 9 年度、令和 12 年度及び令和 15 年度)は経年減価等により各 $\Delta 7.0\%$ とし、その他の年度は据置きとする。
- ・ 税収伸び率…………… 評価替え年度については主に在来分家屋の評価減による減収を見込んで、令和 9 年度 $\Delta 5.4\%$ 、令和 12 年度 $\Delta 5.4\%$ 、令和 15 年度 $\Delta 5.4\%$ とし、評価替え年度以外については主に新增築による増収を見込むものとし、令和 3 年度から令和 6 年度の各年度の新增築による増収見込み額の平均値を採用して、令和 7～8 年度 1.7% 、令和 10～11 年度 1.6% 、令和 13～14 年度 1.6% とする。

ウ 都市計画税

(土地)

- ・ 税収伸び率…………… 固定資産税と同様の方法により、令和 7～8 年度 $\Delta 0.4\%$ 、令和 9～15 年度 $\Delta 0.3\%$ とする。

(家屋)

- ・ 税収伸び率…………… 固定資産税と同様の方法により、評価替え年度については、令和 9 年度 $\Delta 5.4\%$ 、令和 12 年度 $\Delta 5.3\%$ 、令和 15 年度 $\Delta 5.3\%$ とし、評価替え年度以外については、令和 7 年度 1.9% 、令和 8 年度 1.8% 、令和 10～11 年度 1.7% 、令和 13 年度 1.8% 、14 年度 1.7% とする。

エ 法人市民税…………… 令和 7 年度以降据置き。

オ 市たばこ税…………… 令和 7 年度からの段階的な税率引上げについては、前回の引上げ(平成 30 年 10 月からの段階的な税率の引き上げ)を参考に税率を想定するとともに、令和 7 年度以降の売上本数については、毎年度 $\Delta 3.4\%$ とする。

② 地方譲与税・交付金

ア 地方消費税交付金…………… 令和 7 年度以降を 0.5% ずつ伸びることを見込む。

イ 上記以外…………… 令和 7 年度以降据置き。

③ 地方交付税…………… 普通交付税は、基準財政収入額及び同需要額の後年度分を令和 6 年度算定見込み及び社会保障費の伸びを勘案し、試算した上で、後述の臨時財政対策債振替額を減算。
特別交付税は、特殊財政事情として毎年度 0.5 億円(ルール分)に直近の交付実績を勘案し、試算。

④ 臨時財政対策債…………… 令和 7 年度以降、上記普通交付税試算で算出した基準財政収入額及び同需要額見込みから試算。

(2)歳出

① 人件費…………… 各年度の 4 月 1 日時点における人員を推計の上、各年度の所要額を積算。別途退職予定者に係る退職手当分を加算。

② 物件費…………… 令和 7 年度以降、経常的なもののうち、事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し、その他の事業については伸び率を 0.5%とする。臨時的なものについては各年度の所要額を計上(8～16ページ参照)。

③ 維持補修費…………… 令和 7 年度以降、伸び率 1.0%とする。

④ 扶助費…………… 令和 7 年度以降、事業費の大きいものについては各年度の所要額を計上し、令和7年度 1.9%、令和8年度 1.3%、令和9年度 1.0%とする(財務省作成の『令和6年度予算の後年度歳出・歳入の影響試算』(令和6年2月)の「経済成長 1.5%ケース：社会保障関係経費」の伸び率を参考)。令和10年度以降は、1.0%とする。

※「教育・保育給付認定の第 1 号認定」・「施設等利用給付認定の第 1 号認定」の幼稚園及び認定こども園等の施設型給付費及び施設等利用給付費について、令和 4 年度予算より補助費から扶助費に性質を変更している。

⑤ 補助費等、出資金、
貸付金、特別会計繰出金、
公営企業補助等

…………… 各年度の所要額を積算

国民健康保険事業特別会計繰出金…直近の平均伸び率を勘案し、令和 7 年度以降 1.0%とする。

介護保険事業特別会計繰出金……………直近の平均伸び率を勘案し、令和 7 年度以降 4.0%とする。

後期高齢者医療事業特別会計繰出金、療養給付費負担金…直近の平均伸び率を勘案し、令和 7 年度以降 4.0%とする。

※「教育・保育給付認定の第 1 号認定」・「施設等利用給付認定の第 1 号認定」の幼稚園及び認定こども園等の施設型給付費及び施設等利用給付費について、令和 4 年度予算より補助費から扶助費に性質を変更している。

⑥ 公債費…………… 今後の市債発行予定額を含めて各年度の所要額を積算(令和 5・6 年度の新発債予定利率：年利 1.2%、令和 7 年度以降の新発債予定利率：年利 2.0%)。

⑦ 投資的経費…………… 現時点における今後の見込事業、直近予算及び過去 5 年間の投資的経費をベースに、一定額を計上(8～16ページ参照)。

なお、資材価格等の高騰による建設事業費の上昇を考慮し、令和 7 年度以降の個別の事業毎の見込額のうち割賦負担金等の金額が確定しているものを除いた金額の 6.7%相当額を、その他投資的経費(資材価格等高騰対応分)として別途計上している(16ページ参照)(一般財団法人建設物価調査会作成の『建設資材物価指数』の「都市別・部門別指数-建設総合-大阪-2022 平均と2023 平均」の伸び率を参考)。

令和15年度までの収支見込み（一般財源ベース）

（歳入）

（単位：百万円）

項 目	4年度 (2022) (決算)	5年度 (2023) (見込)	6年度 (2024) (当初)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計 R5(2023)～ R15(2033)	前年作成分との比較 (R5～R14)		
														R5.2① (2023.2)	R6.2② (2024.2)	増減額 ②-①
市 税	24,149	23,550	23,442	24,124	24,196	23,916	23,971	23,989	23,664	23,679	23,696	23,378	261,605	233,144	238,227	5,083
地方譲与税・交付金	2,982	2,913	3,220	2,850	2,859	2,868	2,878	2,887	2,897	2,906	2,916	2,925	32,119	29,013	29,194	181
うち地方消費税交付金	2,042	2,022	1,852	1,861	1,871	1,880	1,889	1,899	1,908	1,918	1,927	1,937	20,964	20,220	19,027	△ 1,193
地方交付税	636	500	450	400	350	300	250	200	150	100	100	100	2,900	2,800	2,800	0
うち普通交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	5,422	3,404	842	1,330	1,300	1,370	976	2,914	1,101	546	529	493	14,805	11,648	14,312	2,664
基金取崩し	19	1,688	6,087										7,775			
うち特定目的基金	19	89	1,818										1,907			
計 ①	33,208	32,055	34,041	28,704	28,705	28,454	28,075	29,990	27,812	27,231	27,241	26,896	319,204	276,605	284,533	7,928

（歳出）

項 目	4年度 (2022) (決算)	5年度 (2023) (見込)	6年度 (2024) (当初)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計 R5(2023)～ R15(2033)	前年作成分との比較 (R5～R14)		
														R5.2① (2023.2)	R6.2② (2024.2)	増減額 ②-①
人件費	7,870	8,241	9,096	8,310	8,284	7,897	7,834	7,656	7,730	7,839	7,655	7,558	88,100	72,591	80,542	7,951
退職手当除き	7,349	7,796	8,472	8,198	8,033	7,753	7,632	7,540	7,505	7,467	7,402	7,332	85,130			
物件費	5,172	5,952	6,827	6,345	5,753	5,920	6,155	6,338	6,489	6,199	6,031	6,050	68,059	61,268	62,009	741
維持補修費	332	229	308	295	298	301	304	307	311	314	317	321	3,305	2,381	2,984	603
扶助費	2,495	2,747	2,954	3,080	3,107	3,128	3,149	3,171	3,193	3,215	3,237	3,260	34,241	28,452	30,981	2,529
補助費等	2,125	2,900	2,042	2,014	2,033	2,081	2,135	2,180	2,216	2,267	2,325	2,384	24,577	21,131	22,193	1,062
積立金	3,577	1,482	13	101	14	11	10	9	9	7	6	4	1,666	880	1,662	782
出資金	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	22	20	20	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰出金	1,971	2,742	4,132	2,442	2,500	2,560	2,623	2,642	2,686	2,733	2,806	2,881	30,747	25,539	27,866	2,327
公営企業補助等	2,059	2,306	1,997	1,808	1,848	1,624	1,626	1,548	1,551	1,546	1,656	1,600	19,110	17,125	17,510	385
公債費	3,883	3,974	4,308	4,668	4,908	4,152	3,673	3,557	3,488	3,195	3,250	2,809	41,982	40,263	39,173	△ 1,090
予備費	0	100	100	40	40	40	40	40	40	40	40	40	560	460	520	60
投資的経費	1,262	1,380	2,262	1,352	1,590	1,573	1,749	1,944	1,370	1,386	1,383	1,424	17,413	18,605	15,989	△ 2,616
計 ②	30,748	32,055	34,041	30,457	30,377	29,289	29,300	29,394	29,085	28,743	28,708	28,333	329,782	288,715	301,449	12,734

歳入歳出差引（①-②）③	2,460	0	0	△ 1,753	△ 1,672	△ 835	△ 1,225	596	△ 1,273	△ 1,512	△ 1,467	△ 1,437	△ 10,578
実質収支	2,218	0	0	△ 1,753	△ 3,425	△ 4,260	△ 5,485	△ 4,889	△ 6,162	△ 7,674	△ 9,141	△ 10,578	

基金による補てん額④		0	0	1,753	1,672	835	1,225	0	1,273	1,512	1,467	1,437	11,174
歳入歳出差引（③+④）⑤	2,460	0	0	0	0	0	0	596	0	0	0	0	596
基金残高（剰余金含む）⑥	18,688	18,601	12,572	10,920	9,262	8,437	7,221	7,826	6,562	5,057	3,595	2,163	

剰余金等と市債の状況		
	14年度末 (2023.2)	15年度末 (2024.2)
剰余金	972	596
基金残高	4,687	1,567
市債残高	31,682	29,451
差引	△ 26,023	△ 27,288

歳入（行財政改革影響額）	74	290	△ 2,073	113	590	709	377	2,286	493	9	9	9	2,812
歳出（行財政改革影響額）	215	407	30	257	△ 44	△ 620	△ 258	△ 416	430	534	156	452	928
計（行財政改革影響額）	289	697	△ 2,043	370	546	89	119	1,870	923	543	165	461	3,740
参考：基金残高（剰余金含む） 行財政改革影響額除く	18,399	17,615	13,629	11,607	9,403	8,489	7,154	5,889	3,702	1,654	27	△ 1,866	

（注）令和4年度は決算、令和5年度は3月補正後予算見込額、令和6年度は当初予算案に基づく数値を計上している。

投資的経費・物件費及び補助費等（臨時的なもの）一覧

* = 新規掲載事業 ※ = 事業名変更等

(注) 特定目的基金の取崩しによる財源については、本収支見込み上、「その他」ではなく「一般財源」として計上している。

(単位:百万円)

事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計	
地区集会所の整備に要する経費 (市民参画・協働推進課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	5										5	
		計	5										5	
車両購入費 (総務課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18
		計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	18	
公共用地等整備費 (都市政策課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	2											2
		計	2										2	
庁舎維持管理費 (総務課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	5											5
		計	5										5	
庁舎周辺整備 (総務課)	投資	国県補助金												
		起債	14											14
		その他												
		一般財源	7	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	79
		計	21	8	8	8	8	8	8	8	8	8	93	
市長・市議会議員選挙に要する経費 (選挙管理委員会)	臨時	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源				80					80			160
		計				80			80			160		
* 福祉センター維持管理費（臨時） (地域福祉課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	8											8
		計	8										8	

事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計
* 社会福祉法人等助成費 (地域福祉課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他 一般財源	4										
		計	4										4
* 養護老人ホーム運営に要する経費 (高齢介護課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他 一般財源	14										
		計	14										14
地域介護・福祉空間整備等事業 (高齢介護課)	投資	国県補助金	59										
		起債											
		その他 一般財源											
		計	59										59
私立保育所誘致に要する経費 (ほいく課)	投資	国県補助金		4	137								
		起債											
		その他 一般財源		2	68								
		計	6	205									211
* 保育所等施設整備費 (ほいく課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他 一般財源	5										
		計	5										5
大気汚染測定機器整備に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他 一般財源		12	2	2	4	4	1	3	5	4	
		計	12	2	2	4	4	1	3	5	4		37
あしや温泉整備に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他 一般財源		1	1	4	1	1	1	4	1	1	
		計	1	1	4	1	1	1	4	1	1		15
霊園敷地内安全対策に要する経費 (環境課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他 一般財源	9	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
		計	9	1	1	1	1	1	1	1	1		18
霊園整備事業 (環境課)	投資	国県補助金											
		起債											
		その他 一般財源	48	73	30								
		計	48	73	30								151

事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計	
ごみ収集車両購入費 (収集事業課)	投資	国県補助金												
		起債	19										19	
		その他												
		一般財源	7	10	8	11	19	16	10	1	10	26	118	
		計	26	10	8	11	19	16	10	1	10	26	137	
パイプライン施設延命化事業 (環境施設課)	投資	国県補助金												
		起債		174										174
		その他												
		一般財源	47	58	20	20	20	20	20	20	20	20	20	265
		計	47	232	20	20	20	20	20	20	20	20	439	
環境処理センター整備事業 (旧不燃物棟・新資源化施設) (環境施設課)	投資	国県補助金		378	550	60	73						1,061	
		起債		680	990	109	131							1,910
		その他												
		一般財源		75	110	12	14							211
		計		1,133	1,650	181	218						3,182	
環境処理センター整備事業 (新焼却施設) (環境施設課)	投資	国県補助金							1,548	1,063	1,659		4,270	
		起債							2,786	1,914	2,986		7,686	
		その他												
		一般財源							310	213	331		854	
		計						4,644	3,190	4,976		12,810		
広域処理場整備事業 (環境施設課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	40
		計	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	40	
ごみ収集関係事務事業 (収集事業課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	16											16
		計	16										16	
*安全都市推進に要する経費 (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	70		60						124			254
		計	70		60					124			254	
自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費 (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	46											46
		計	46										46	
公益灯等の設置に要する経費 (道路・公園課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	34	37	37	1	1	1	1	1	1	1	1	115
		計	34	37	37	1	1	1	1	1	1	1	115	

事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計		
* 自転車等駐輪対策及び関連施設に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金													
		起債													
		その他													
		一般財源	22											22	
		計	22										22		
道路の改修に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金													
		起債													
		その他													
		一般財源	52	91	49									192	
		計	52	91	49								192		
道路の新設改良、舗装に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金	66	111	203	16	12							408	
		起債	105	82	149	12	9							357	
		その他	3												3
		一般財源	31	24	31	16	15								117
		計	205	217	383	44	36							885	
橋梁の新設改良に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金	53	246	349	70	42	33							793
		起債	39	181	257	52	31	24							584
		その他													
		一般財源	57	52	36	86	4	2							237
		計	149	479	642	208	77	59						1,614	
※ 交通安全施設整備に要する経費 (基盤整備課)	投資	国県補助金													
		起債													
		その他													
		一般財源	15	53	43	43	46	13	13	13	13	13	13	265	
		計	15	53	43	43	46	13	13	13	13	13	265		
交通安全施設等整備事業 (道路・公園課)	投資	国県補助金													
		起債													
		その他													
		一般財源	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60	
		計	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	60		
都市計画道路街路事業 (芦屋川横断部工事割賦負担金及び 事業用地管理工事費) (都市整備課)	投資	国県補助金													
		起債													
		その他													
		一般財源	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	1,070	
		計	107	107	107	107	107	107	107	107	107	107	1,070		
J R 芦屋駅南地区再開発事業（再開発事業分） * 一般会計は一般財源のみ () 内は都市再開発事業特別会計 (都市整備課)	投資	国県補助金	(51)	(8)	(153)	(294)	(219)	(73)						(798)	
		起債													
		その他													
		一般財源	1,020	70	321	594	450	779							3,234
		計	(1,071)	(78)	(474)	(888)	(669)	(852)						(4,032)	
J R 芦屋駅南地区再開発事業（道路事業分） (都市整備課)	投資	国県補助金	54	236	238	351	256	141							1,276
		起債	477	363	367	540	395	218							2,360
		その他													
		一般財源	148	75	75	110	80	45							533
		計	679	674	680	1,001	731	404						4,169	

事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計	
J R 芦屋駅南地区再開発事業（関連事業分） （都市整備課）	投資	国 県 補 助 金			150	199	289	34					672	
		起 債	46		372	509	506	53					1,486	
		そ の 他												
		一 般 財 源	15		71	97	102	11						296
		計	61		593	805	897	98					2,454	
公園整備事業 （公園遊具，公園トイレ） （基盤整備課）	投資	国 県 補 助 金	31	51	18	24		1					125	
		起 債	38	45	16	22		1					122	
		そ の 他												
		一 般 財 源	10	15	12	12		1						50
		計	79	111	46	58		3					297	
* 市建築物の営繕に要する経費 （建築課）	投資	国 県 補 助 金												
		起 債												
		そ の 他												
		一 般 財 源	2										2	
		計	2										2	
市営住宅等改良改修事業 （建築住宅課）	投資	国 県 補 助 金	39										39	
		起 債	91										91	
		そ の 他												
		一 般 財 源												
		計	130										130	
改良住宅等改良改修事業 （建築住宅課）	投資	国 県 補 助 金		81									81	
		起 債		122									122	
		そ の 他												
		一 般 財 源												
		計		203									203	
災害公営住宅整備事業 （割賦負担金） （建築住宅課）	投資	国 県 補 助 金												
		起 債												
		そ の 他												
		一 般 財 源	99	99	99	99	99	99	99	99	99	100		892
		計	99	99	99	99	99	99	99	99	100		892	
消防車両購入費 （消防本部）	投資	国 県 補 助 金					89	15	10	10	15		139	
		起 債	30	71	53	65	153	16	37	39	16		480	
		そ の 他	2											2
		一 般 財 源	11	24	17	22	51	6	13	13	6		163	
		計	43	95	70	87	293	37	60	62	37		784	
火災予防費 （消防本部）	投資	国 県 補 助 金		3	3	3							9	
		起 債	14											14
		そ の 他												
		一 般 財 源	8	58	54	54	18							192
		計	22	61	57	57	18						215	
消防緊急通信指令装置更新事業 （消防本部）	投資	国 県 補 助 金												
		起 債	183					67	28				278	
		そ の 他												
		一 般 財 源	6					22	10					38
		計	189				89	38					316	

事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計	
防災及び災害対策に要する経費 (防災安全課)	投資	国県補助金	40										40	
		起債	164	167										331
		その他 一般財源	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	30
		計	207	170	3	3	3	3	3	3	3	3	3	401
治水・治山及び砂防に要する経費 (防災安全課)	投資	国県補助金												
		起債	15											15
		その他 一般財源												
		計	15											15
小学校施設整備事業 (その他各校施設改良) (管理課)	投資	国県補助金		72										72
		起債	51	167										218
		その他 一般財源	90	84	28	28	28	28	28	28	28	28	28	398
		計	141	323	28	28	28	28	28	28	28	28	28	688
* 学校園照明LED化事業 (管理課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源	16	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	304
		計	16	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32	304
* 学校体育館空調設置事業 (管理課)	投資	国県補助金		191										191
		起債	26	309										335
		その他 一般財源	10	103										113
		計	36	603										639
* 精道小学校施設整備事業 (管理課)	投資	国県補助金	20											20
		起債	50											50
		その他 一般財源	17											17
		計	87											87
* 浜風小学校施設整備事業 (管理課)	投資	国県補助金	14											14
		起債	26											26
		その他 一般財源	9											9
		計	49											49
中学校施設整備事業 (その他各校施設改良) (管理課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他 一般財源		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	189
		計		21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	189
* 潮見中学校施設整備事業 (管理課)	投資	国県補助金	18											18
		起債	52											52
		その他 一般財源	22											22
		計	92											92

事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計	
幼稚園施設整備事業 (その他各園施設改良) (管理課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	16	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	61
		計	16	5	5	5	5	5	5	5	5	5	61	
三条分室等改修工事 (生涯学習課・高齢介護課)	投資	国県補助金												
		起債			165									165
		その他												
		一般財源			55									55
		計			220								220	
車両購入費 (図書館)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源					2							2
		計					2						2	
図書館施設整備事業 (図書館)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10
		計	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	10	
* 美術博物館管理運営経費 (生涯学習課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	11											11
		計	11										11	
市民センター施設整備費 (市民センター)	投資	国県補助金	40											40
		起債	159											159
		その他												
		一般財源	29	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	65
		計	228	4	4	4	4	4	4	4	4	4	264	
給食設備整備費(小学校) (保健安全・特別支援教育課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	17	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	89
		計	17	8	8	8	8	8	8	8	8	8	89	
給食設備整備費(中学校) (保健安全・特別支援教育課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源			1	1	1	1	2	2	3	3	3	14
		計			1	1	1	1	2	2	3	3	14	
* 朝日ヶ丘公園プール施設整備事業 (スポーツ推進課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	5											5
		計	5										5	

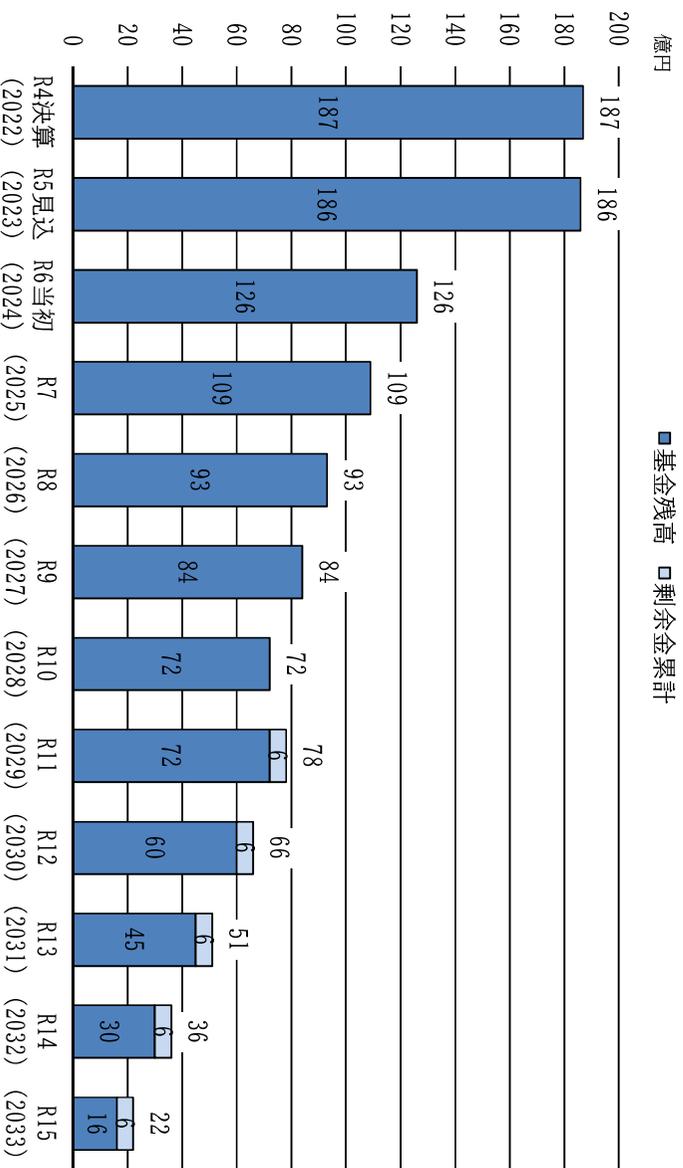
事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計	
海浜公園プール施設整備事業 (スポーツ推進課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	62											62
		計	62										62	
* テニスコート施設整備事業 (スポーツ推進課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源			15	15	15	15	15	15				75
		計			15	15	15	15	15				75	
体育館等施設整備事業費 (スポーツ推進課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	2	3							15	15		35
		計	2	3						15	15		35	
大雨・台風等による災害復旧事業 (各課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100
		計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	100	
システム更新経費 (各課)	臨時	国県補助金		260			1		222			1	484	
		起債												
		その他												296
		一般財源		589	85	151	293	499	620	221	103	92	2,653	
		計	1,145	85	151	294	499	842	221	103	93	3,433		
公共事業用地取得費 (都市政策課)	投資	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20
		計	2	2	2	2	2	2	2	2	2	20		

事業名	経費区分	財源	6年度 (2024)	7年度 (2025)	8年度 (2026)	9年度 (2027)	10年度 (2028)	11年度 (2029)	12年度 (2030)	13年度 (2031)	14年度 (2032)	15年度 (2033)	計	
その他投資的経費	投資	国県補助金												
		起債					500	500	500	500	500	1,000	3,500	
		その他												
		一般財源		50	50	50	500	600	600	600	600	1,100	4,150	
		計	50	50	50	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	2,100	7,650		
その他投資的経費 (資材価格等高騰対応分)	投資	国県補助金		92	121	68	66	20	104	72	112		655	
		起債		158	159	88	82	25	191	131	201		1,035	
		その他												
		一般財源		69	83	82	65	66	33	36	36	14	484	
		計	319	363	238	213	111	328	239	349	14	2,174		
その他臨時的経費 (主に物件費に係るもの)	臨時	国県補助金												
		起債												
		その他												
		一般財源		150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,350
		計	150	150	150	150	150	150	150	150	150	1,350		
合計		国県補助金	485	1,733	1,922	1,085	1,047	317	1,884	1,145	1,786	1	11,405	
		起債	1,599	2,519	2,528	1,397	1,807	904	3,542	2,584	3,703	1,000	21,583	
		その他	5	296										301
		一般財源	2,262	2,091	1,825	1,954	2,192	2,593	2,140	1,837	1,636	1,666	20,196	
		計	4,351	6,639	6,275	4,436	5,046	3,814	7,566	5,566	7,125	2,667	53,485	

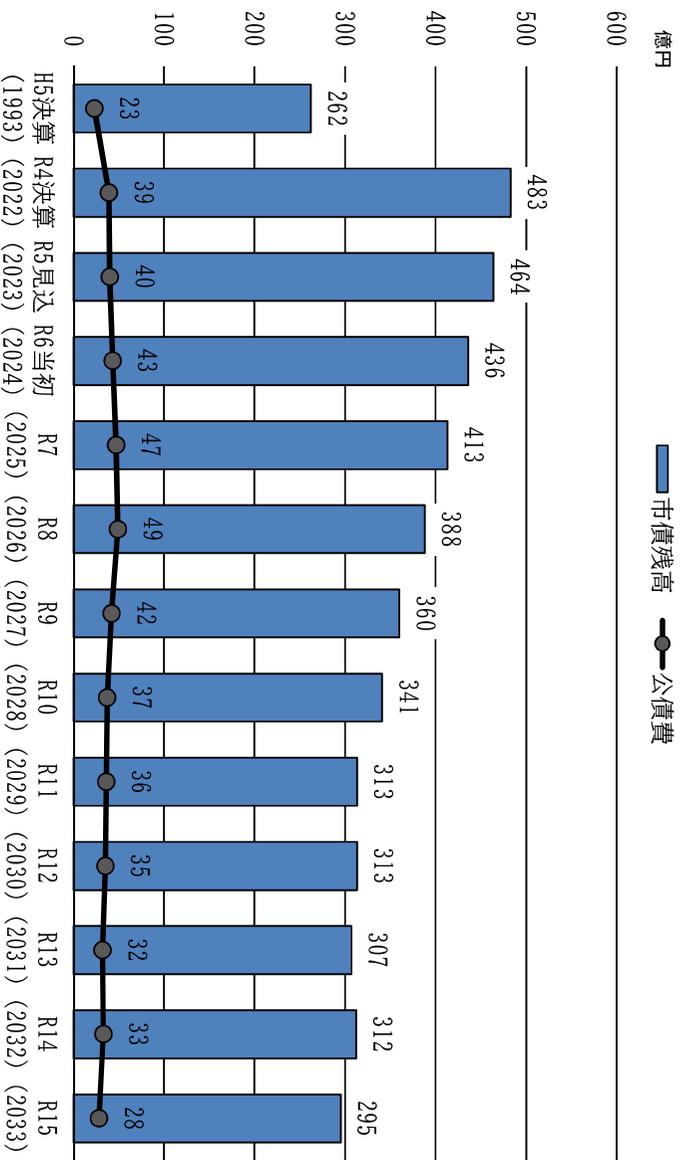
合計の内訳（再掲）

投資的経費計	国県補助金	485	1,473	1,922	1,085	1,046	317	1,662	1,145	1,786		10,921
	起債	1,599	2,519	2,528	1,397	1,807	904	3,542	2,584	3,703	1,000	21,583
	その他	5										5
	一般財源	2,262	1,352	1,590	1,573	1,749	1,944	1,370	1,386	1,383	1,424	16,033
	計	4,351	5,344	6,040	4,055	4,602	3,165	6,574	5,115	6,872	2,424	48,542
物件費に計上される 臨時的経費計	国県補助金		260			1		222			1	484
	起債											
	その他		296									296
	一般財源		739	235	381	443	649	770	451	253	242	4,163
	計		1,295	235	381	444	649	992	451	253	243	4,943

基金残高と剰余金累計の見込み



市債残高と公債費見込み



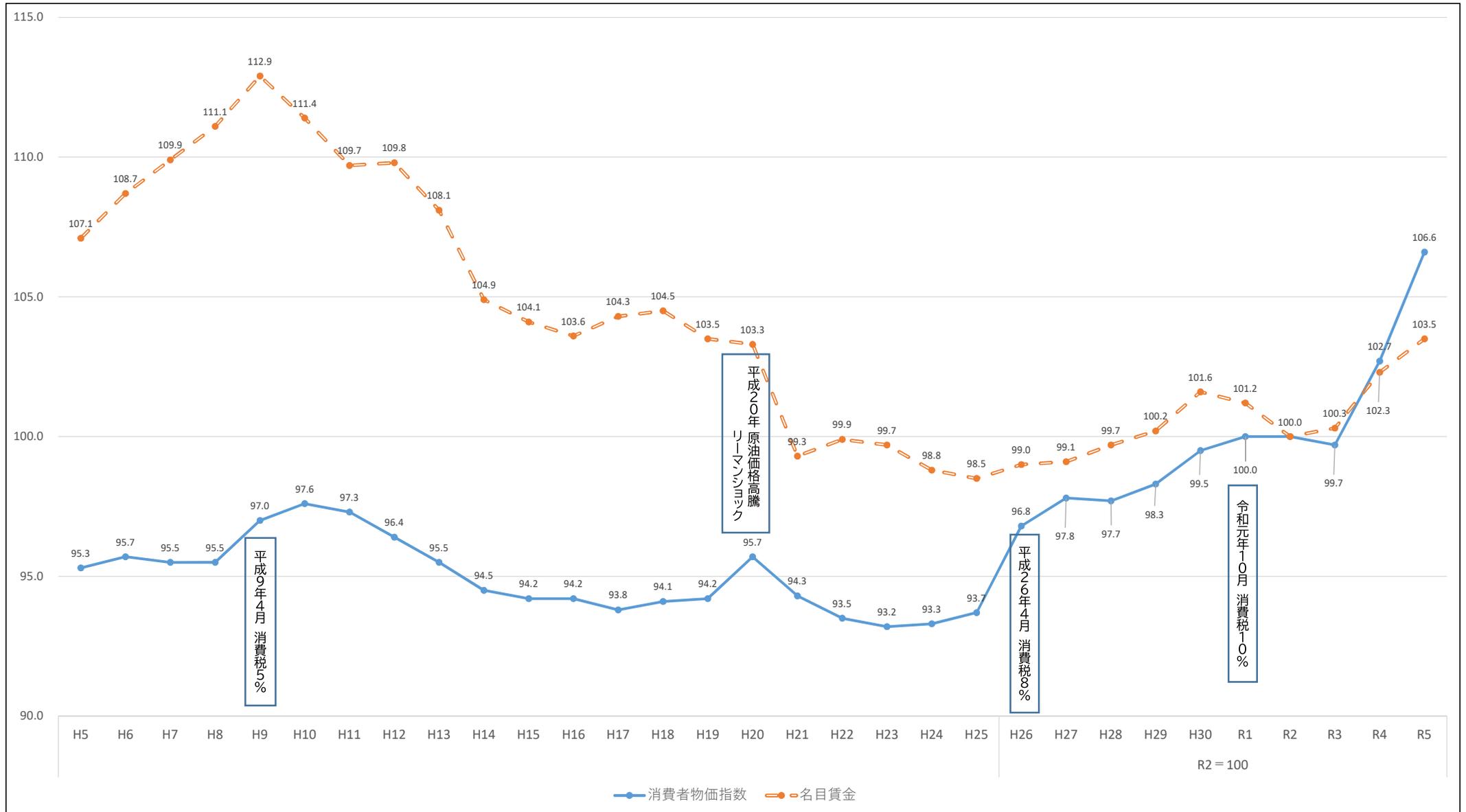
○ 長期財政収支見込みに対する市の見解

市の今後の財政状況については、過去に建設した公共施設や道路・橋梁等への投資、増え続ける社会保障関係経費などに対応するために、予算編成上は現在の基金を取り崩して運営する見込みが続いていますが、決算においては収入を堅実に見込んでいることや入札差金などの影響もあり、基金の取崩しが少ない(又は基金の取崩しが不要となる)状況であるため、現状では基金が枯渇するような状況にはありません。

この長期財政収支見込みは出発点を令和 6 年度予算としているため、上記の説明から言えば、堅実に見積もった推計であると言えます。しかしながら、本市においては、現在実施中のJR芦屋駅南地区再開発事業に加え、人口減少問題や社会経済情勢の変化及びそれに伴う市民ニーズが刻々と変わる中で、現時点では市が捕捉できていない支出もありうることから、予算編成ベースでの堅実に見積もった推計を行っているところです。

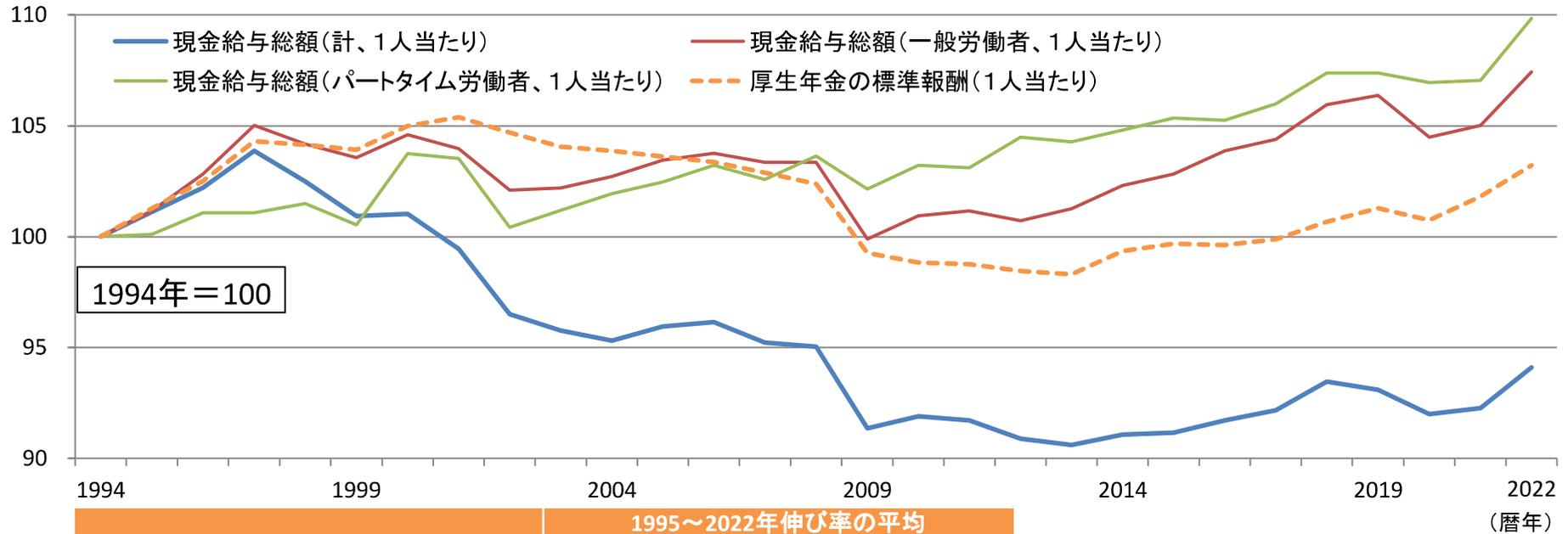
その上で、今回の令和 15 年度までの長期財政収支見込みでは、物価高騰や光熱費の増加も考慮し作成しており、基金残高が減少していく傾向が見えることから、今後も働き方改革などによる生産性の向上、市民サービスを考慮した上での民間事業者の活用、公共施設等のLED化・省エネ化による経常経費の削減、既存公共施設の今後のあり方の検討、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業を最大限活用することに加え、長期財政収支見込みを次年度以降も更新していくことにより、引き続き新行財政改革を進め、不断の努力を続けて安定的な財政運営を図ってまいります。

平成5年度以降の消費者物価指数および名目賃金の推移について【総務省統計局資料より※令和2年度を100とした指数】



1人当たり名目賃金指数(現金給与総額)の推移

○ 1人当たり名目賃金は、被用者全体では減少傾向にあるものの、一般労働者とパートタイム労働者に分けてみると減少傾向はみられない。



	1995~2022年伸び率の平均 (28年平均)
現金給与総額(計、1人当たり)	▲0.2%
現金給与総額(一般労働者、1人当たり)	0.3%
現金給与総額(パートタイム、1人当たり)	0.3%
厚生年金の標準報酬(1人当たり)	0.1%

【資料】「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)における事業所規模5人以上、調査産業計の結果を基に算出。

注：厚生年金の1人当たり標準報酬は、平成12年度以前は年末(12月)の平均標準報酬月額(共済を除く)の対前年同月比である。

また、平成13年度以降は性・年齢構成(※)の変動による影響を除去した標準報酬(共済を含む。年度ベース)であり、年金改定率の基となっているものである。

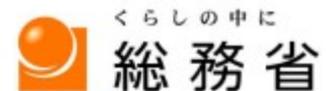
※令和4年度からは性・年齢構成の変動に加え、所定労働時間構成の変動による影響も除去している。

毎月勤労統計調査 令和6年8月分結果確報より

年月	名目賃金の 前年比	一般労働者 の寄与				パートタイム 労働者の寄与	パートタイム 比率の寄与
		所定内給与	所定外給与	特別給与			
令和2年	-1.2	-1.6	-0.1	-0.7	-0.8	0.0	0.5
3年	0.3	0.5	0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.2
4年	2.0	2.1	0.9	0.3	0.9	0.3	-0.3
5年	1.2	1.6	1.0	0.1	0.4	0.2	-0.6
令和4年9月	2.2	2.2	1.3	0.4	0.5	0.4	-0.4
10月	1.4	1.7	1.0	0.5	0.2	0.2	-0.5
11月	1.9	1.9	1.3	0.3	0.3	0.2	-0.2
12月	4.1	4.2	0.7	0.1	3.5	0.2	-0.3
5年1月	0.8	1.2	1.2	0.0	0.1	0.2	-0.6
2月	0.8	1.1	1.0	0.2	-0.1	0.4	-0.7
3月	1.3	1.9	0.8	0.1	1.0	0.4	-0.9
4月	0.8	1.1	1.1	-0.1	0.1	0.2	-0.5
5月	2.9	3.1	1.6	0.0	1.5	0.4	-0.6
6月	2.3	2.7	0.8	0.1	1.7	0.1	-0.5
7月	1.1	1.7	1.1	0.1	0.4	0.1	-0.7
8月	0.8	1.0	1.2	0.0	-0.2	0.3	-0.5
9月	0.6	1.0	1.2	0.0	-0.2	0.2	-0.6
10月	1.5	1.6	1.3	0.0	0.3	0.4	-0.5
11月	0.7	1.0	1.2	0.1	-0.3	0.3	-0.6
12月	0.8	1.3	0.7	0.0	0.7	0.2	-0.7
6年1月	1.5	1.8	1.4	-0.1	0.5	0.3	-0.7
2月	1.4	1.6	1.7	-0.1	0.0	0.3	-0.5
3月	1.0	1.2	1.5	0.0	-0.3	0.3	-0.5
4月	1.6	1.9	1.8	0.0	0.1	0.3	-0.5
5月	2.0	2.3	2.0	0.2	0.1	0.4	-0.7
6月	4.5	4.6	1.3	0.0	3.3	0.4	-0.6
7月	3.4	3.6	1.5	0.1	2.0	0.4	-0.5
8月	2.8	2.7	2.1	0.2	0.4	0.4	-0.4

↑前年同月比較の数値（平均2%程度の伸びが続いています）

報道資料



MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

令和6年10月18日

2020年基準 消費者物価指数

全 国 2024年(令和6年)9月分

◎ 概況

- (1) **総合指数**は2020年を100として108.9
前年同月比は2.5%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の下落
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は108.2
前年同月比は2.4%の上昇 前月比(季節調整値)は0.3%の下落
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は107.5
前年同月比は2.1%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇

阪神7市 令和4年度決算に対する特別職人件費比率

【出典 令和4年度 地方財政状況調査票】

自治体名	人口 (R5.1.1) 人	歳入総額 千円	歳出総額 (A) 千円	市長等※給与決算額 (B) 千円	市長等歳出比率 (B)/(A) %	市議会議員報酬等決算額 (C) 千円	議員歳出比率 (C)/(A) %
芦屋市	95,378	48,302,957	45,686,492	41,533	0.091	209,421	0.458
尼崎市	458,895	227,245,745	224,209,611	65,550	0.029	446,362	0.199
西宮市	482,796	201,067,541	200,150,332	79,298	0.040	485,657	0.243
伊丹市	202,539	92,952,656	91,861,306	53,539	0.058	261,975	0.285
宝塚市	230,788	91,037,273	89,536,890	41,676	0.047	234,349	0.262
川西市	155,098	62,093,504	61,425,978	38,884	0.063	227,704	0.371
三田市	108,387	42,269,751	41,285,040	47,319	0.115	188,561	0.457

※市長等…市長、副市長及び教育長

市議会議員の定数及び報酬額について

【出典】全国市議会議長会 調査結果資料（令和5年12月31日時点）

（単位：人、円）

	都道府県名	市名	人口	令和5年12月31日 現在の議員定数	議長 報酬月額	副議長 報酬月額	議員 報酬月額	各正副委員長への 役職加算の有無	常任委員長_報酬 月額	常任副委員長_報 酬月額	特別委員長_報酬 月額	特別副委員長_報 酬月額	議会運営委員長_ 報酬月額	議会運営副委員 長_報酬月額
1	兵庫県	神戸市	1,499,510	65	1,140,000	1,040,000	930,000	有	960,000	945,000	960,000	945,000	960,000	945,000
2	兵庫県	姫路市	525,884	45	823,000	747,000	685,000	無						
3	兵庫県	西宮市	482,594	41	827,000	748,000	687,000	有	707,000	692,000	707,000	692,000	707,000	692,000
4	兵庫県	尼崎市	458,046	42	797,000	717,000	640,000	無						
5	兵庫県	明石市	306,793	30	732,000	667,000	602,000	無						
6	兵庫県	加古川市	258,691	31	673,000	610,000	563,000	無						
7	兵庫県	宝塚市	228,934	26	667,200	599,500	550,400	無						
8	兵庫県	伊丹市	201,383	28	720,000	646,000	584,000	無						
9	兵庫県	川西市	154,071	24	701,000	629,000	570,000	無						
10	兵庫県	三田市	107,190	22	636,000	549,000	500,000	無						
11	兵庫県	芦屋市	94,780	21	737,000	653,000	591,000	無						
12	兵庫県	高砂市	87,360	19	629,000	575,000	522,000	無						
13	兵庫県	豊岡市	76,586	24	455,000	376,000	360,000	無						
14	兵庫県	三木市	74,028	16	554,000	478,000	423,000	無						
15	兵庫県	たつの市	73,201	20	524,000	448,000	404,000	無						
16	兵庫県	丹波市	60,897	20	467,000	383,000	346,000	有	362,000	346,000	346,000	346,000	362,000	346,000
17	兵庫県	小野市	47,166	16	528,000	449,000	409,000	無						
18	兵庫県	赤穂市	44,816	18	486,000	415,000	375,000	無						
19	兵庫県	南あわじ市	44,469	18	450,000	378,000	346,500	有	360,000	346,500	360,000	346,500	360,000	346,500
20	兵庫県	淡路市	41,969	18	450,000	378,000	346,500	有	360,000	346,500	360,000	346,500	360,000	346,500
21	兵庫県	加西市	41,928	15	451,000	380,000	350,000	無						
22	兵庫県	洲本市	41,334	18	505,000	422,000	390,000	有	402,000	400,000	390,000	390,000	402,000	400,000
23	兵庫県	加東市	39,681	16	450,000	380,000	350,000	無						
24	兵庫県	丹波篠山市	39,647	18	475,000	385,000	350,000	有	360,000	350,000	360,000	350,000	360,000	350,000
25	兵庫県	西脇市	38,185	16	465,000	408,000	370,000	無						
26	兵庫県	宍粟市	34,570	16	448,000	370,000	346,000	有	356,000	346,000	346,000	346,000	356,000	346,000
27	兵庫県	朝来市	28,239	18	441,000	363,000	324,000	有	334,000	324,000	324,000	324,000	334,000	324,000
28	兵庫県	相生市	27,468	14	495,000	424,000	386,000	無						
29	兵庫県	養父市	21,489	16	430,000	340,000	310,000	有	320,000	310,000	310,000	310,000	320,000	310,000